

■岡崎市内景況調査結果（平成28年1～3月期分）

景況DIは4期振りに下落も、先行きは改善を見込む！

○調査対象：本所各部会役員・幹事441事業所

○有効回答：202事業所（回答率45.8%）

○調査期間：平成28年4月4日～4月20日

○調査内容：（1）前年同期（平成27年1～3月）と比べた今期（平成28年1～3月）の状況

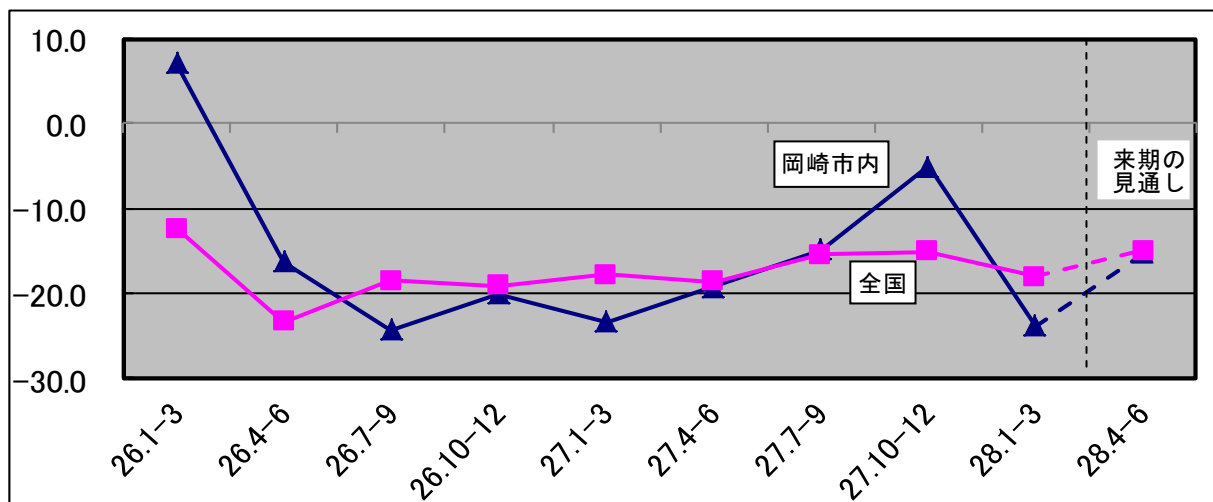
（2）今期と比べた来期（平成28年4～6月）の先行き見通し

（3）付帯調査－正社員における平成28年度の給与・賞与について

○調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

業種（対象数）	回答企業数	構成比
製造業（126）	68	33.7%
建設業（99）	42	20.8%
小売・卸売業（100）	41	20.3%
サービス業（116）	51	25.2%
合計（441）	202	100.0%

■市内景況全体の概要



※全国データは、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用。
(全国の商工会議所・商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による調査)

○岡崎市内の今期（平成28年1～3月）の景況DIは、前年同期（平成27年1～3月）と比較し、全業種で△23.9と前回調査より18.9ポイント減となり、4期ぶりに下落した。平成26年4～6月期の23.5ポイントに次ぐ大幅な落ち込みとなった。

○全ての業種で下落となったが、特に建設業は34.6ポイント、サービス業も26.3ポイントと下落幅が大きく、これが全体を押し下げる要因となった。

○来期（平成28年4～6月）の見通しについては、全業種で8.6ポイント増の△15.3と一転改善を見込んでいる。小幅下落のサービス業以外は上昇を予想、中でも小売・卸売業は22.2ポイントの大幅な改善を見込んでいる。

○その他の指標についてみると、売上額DIは前年同期と比較し全業種で△23.9と前回調査より27.9ポイント下落した。全ての業種で大幅な落ち込みとなった。しかしながら、来期については反動から12.9ポイント上昇し、明るい見方を予想している。

また、資金繰りDIについても9.5ポイント減の△10.5と窮屈感が増したが、来期についても同程度を予想している。採算(収益)DIに関しても22.4ポイント減の△27.8と、マイナス幅が大きく拡大した。来期については、逆に8.7ポイント増と比較的大幅な改善を見込んでいる。

【データ：全業種】

	前期 (H27.10-12月期)	変化幅	今期 (H28.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H28.4-6月期)
景況	△ 5.0	↓18.9	△ 23.9	↑ 8.6	△ 15.3
売上額※	4.0	↓27.9	△ 23.9	↑12.9	△ 11.0
資金繰り	△ 1.0	↓ 9.5	△ 10.5	→ 0.0	△ 10.5
採算(収益)	△ 5.4	↓22.4	△ 27.8	↑ 8.7	△ 19.1

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

◎本報告書中のD Iとは、「デフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のD Iは、30-20=10となる。また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

(1) 製造業

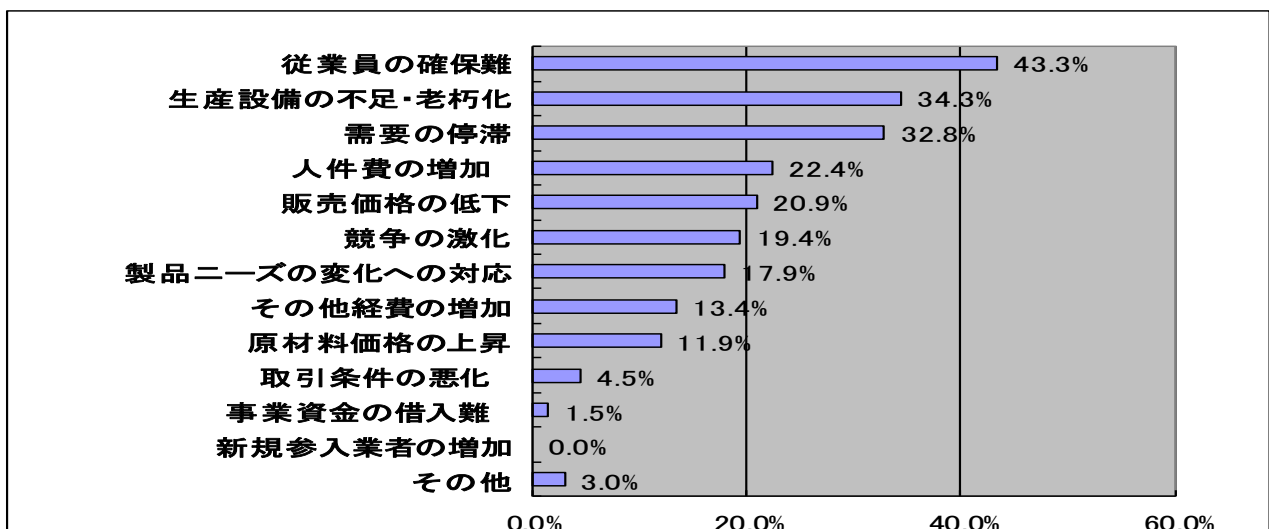
○景況D Iは△18.2となり、前期と比べ8.1ポイント下落した。これは売上額が大手企業の操業停止の影響および前期の反動から大幅に下落した他、原材料価格の上昇と諸経費の高騰により、採算(収益)を圧迫したことが影響したものと思われる。

○来期については、売上額が9.1ポイント上昇すると予測しており、原材料価格が大幅に改善される中、採算(収益)も回復、自動車・機械機器関連を中心に操業水準が回復し、増収・増益の展開を予想している。その結果、景況D Iも9.0ポイント改善する見通しである。

【データ：製造業】

	前期 (H27.10-12月期)	変化幅	今期 (H28.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H28.4-6月期)
景況D I	△ 10.1	↓ 8.1	△ 18.2	↑ 9.0	△ 9.2
売上額	7.2	↓19.3	△ 12.1	↑ 9.1	△ 3.0
原材料仕入価格	8.7	↑38.3	47.0	↓15.2	31.8
製品在庫	△ 2.9	↑ 4.4	1.5	↓ 3.0	△ 1.5
資金繰り	△ 1.4	↓ 7.7	△ 9.1	↑ 3.0	△ 6.1
採算(収益)	△ 14.5	↓ 9.7	△ 24.2	↑10.6	△ 13.6

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・量販店による価格競争から利益が出ず、小売店の廃業が止まらない。(食料品製造業)
- ・織物、糸関係の染色助剤のユーザーが海外で減少している。(化学工業)
- ・2月に得意先操業停止の影響が出た。(自動車部品製造業)
- ・全国的な大会で大きな賞を受賞し、マスコミに取り上げられるなどしたため好転した。(食料品製造業)
- ・社員のスキル向上が課題である。(印刷業)

(2) 建設業

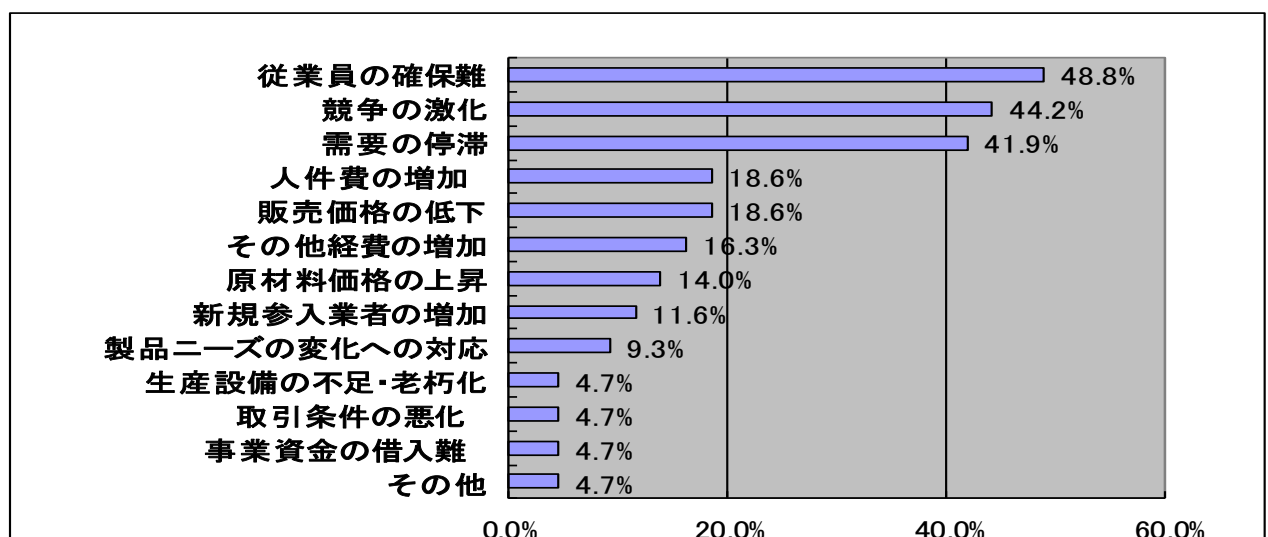
○完成工事額が29.3ポイントと大幅下落したのに加え、受注額(新規契約)も公共工事が端境期により低迷したことなどから同じく大幅下落した。また、資材仕入価格の高騰もあり採算(収益)は34.6ポイント下落。その結果、景況DIは34.6ポイント減の△41.3とマイナス幅が大幅に拡大した。

○来期については、今期の反動から完成工事額が21.3ポイントと大幅に上昇すると予測しており、資材仕入価格が改善される中、増収・増益の展開を予想している。その結果、景況DIも4.3ポイント改善しマイナス幅が幾分縮小する見通しである。

【データ：建設業】

	前期 (H27.10-12月期)	変化幅	今期 (H28.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H28.4-6月期)
景況DI	△6.7	↓34.6	△41.3	↑4.3	△37.0
完成工事額	△13.3	↓29.3	△42.6	↑21.3	△21.3
受注額(新規契約)	△15.6	↓23.5	△39.1	↑4.3	△34.8
資材仕入価格	42.2	↑23.0	65.2	↓19.5	45.7
資金繰り	0.0	↓23.9	△23.9	↑2.2	△21.7
採算(収益)	△8.9	↓34.6	△43.5	↑8.7	△34.8

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・売買物件が減少している。(不動産売買仲介業)
- ・地方の公共事業が減ってきているため、影響が出ている。(建築請負業)
- ・広告宣伝費が総じて上昇しているように感じる。(建築請負・不動産売買業)
- ・専門職が不足している。(土木建築請負業)
- ・中小零細業者はますます苦しくなる一方で、好転する気配がない。(石材採掘加工業)
- ・若者の屋外労働集約産業への求職回避の傾向が見られている。(設備工事業)

(3)小売・卸売業

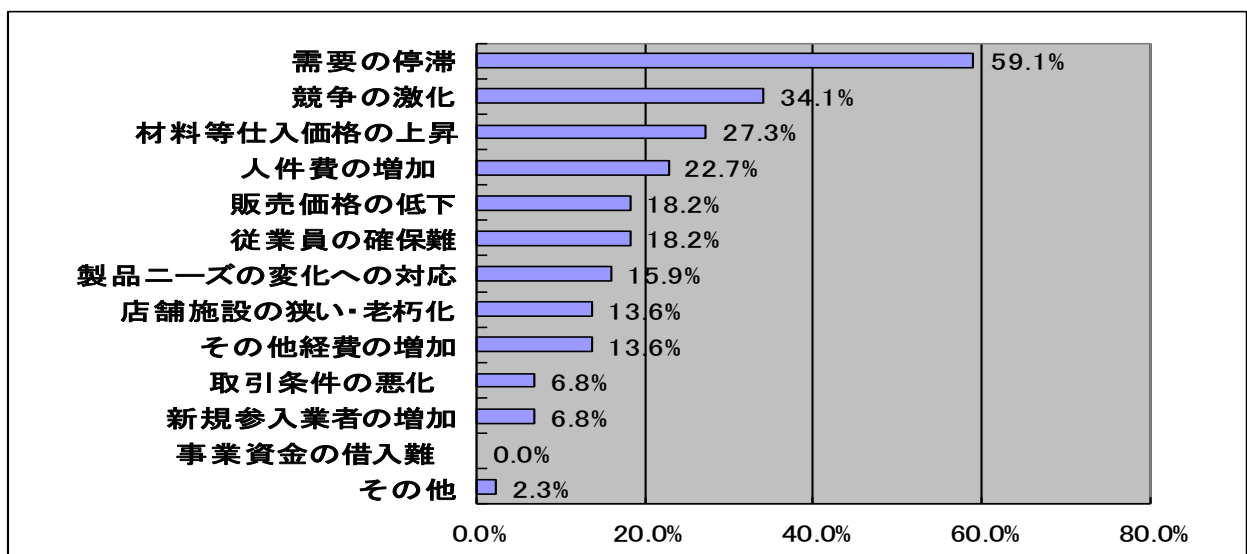
○景況DIは△22.2となり、前期と比べ14.5ポイント下落した。商品仕入価格・商品在庫とも改善がみられない中、売上額が28.6ポイントと大幅に落ち込み、これが採算(収益)を圧迫、景況感の下落を招くものとなった。

○来期の見通しについては、反動から売上額が33.4ポイントと大幅に上昇する他、商品仕入価格・商品在庫が改善されることから採算(収益)は好転を予想している。その結果、景況DIも22.2ポイントの大幅上昇、0.0(同数)レベルまでの改善を見込んでいる。

【データ：小売・卸売業】

	前期 (H27.10-12月期)	変化幅	今期 (H28.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H28.4-6月期)
景況DI	△ 7.7	↓14.5	△ 22.2	↑22.2	0.0
売上額	△ 2.5	↓28.6	△ 31.1	↑33.4	2.3
商品仕入価格	35.0	↑7.2	42.2	↓7.3	34.9
商品在庫	△ 7.5	↑9.7	2.2	↓6.9	△ 4.7
資金繰り	△ 10.0	↑3.2	△ 6.8	↓0.3	△ 7.1
採算(収益)	△ 15.0	↓10.0	△ 25.0	↑17.9	△ 7.1

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・観光客相手であるため、新東名開通で団体客の減少が響いて来ている。(食料品販売業)
- ・別会社のもう一つの事業が好調である。(家庭用品小売業)
- ・業界が右肩下がり、当社もやや悪化している。(身の回り品小売業)
- ・ショッピングセンター間の競争の激化で、その波を受けている。(食料品卸売業)
- ・デジタル化により業界全体が苦境に立たされている。また技術低下に伴う廉価競争が見られている。(身の回り品小売業)
- ・需要減が続く中、競争が激しくなるばかり。需給ギャップの解消が急務である。元売り会社の再編に期待する。(燃料小売業)
- ・人口減少もあり、消費税増税前にますます企業の再編が進むと思われる。(スーパー)

(4) サービス業

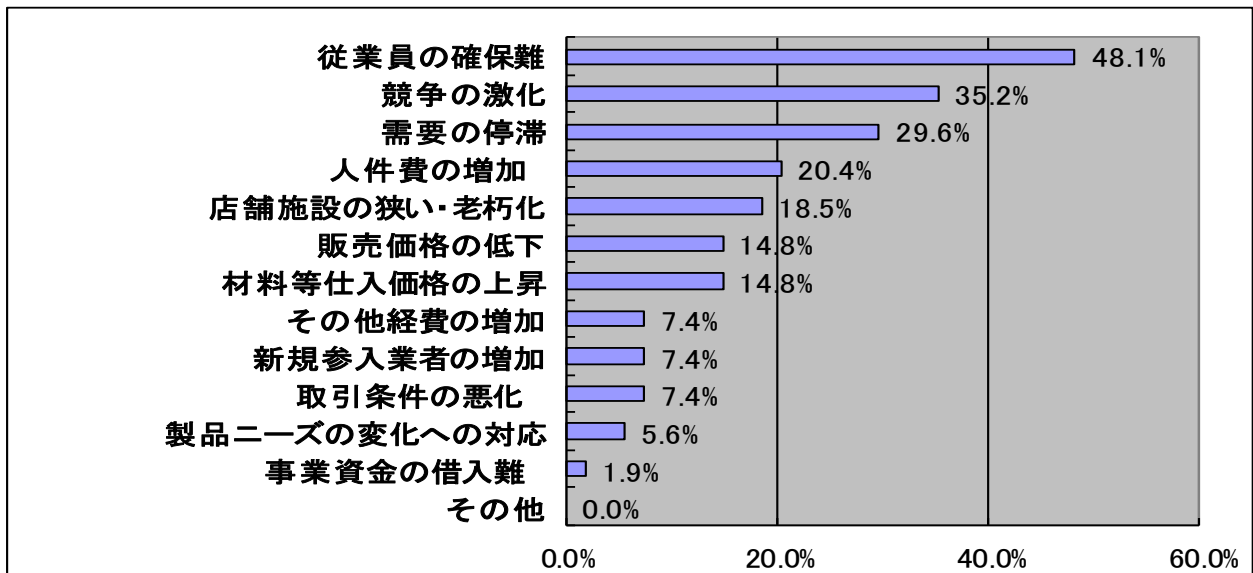
○全ての指標が悪化しマイナス領域となった。特に売上額は38.2ポイント、採算(収益)も43.2ポイントとそれぞれ大幅に下落した。その結果、景況DIは前期と比べ26.3ポイント下落し大幅に悪化した

○来期の見通しについても、売上額・利用者数ともさらに落ち込みを予想。採算(収益)も厳しい見方から、景況DIもさらに0.5ポイントの小幅悪化を見込んでいる。

【データ：サービス業】

	前期 (H27.10-12月期)	変化幅	今期 (H28.1-3月期)	変化幅	来期の見通し (H28.4-6月期)
景況DI	6.3	↓26.3	△20.0	↓0.5	△20.5
売上額	20.8	↓38.2	△17.4	↓9.9	△27.3
利用客数	12.5	↓19.0	△6.5	↓9.4	△15.9
資金繰り	6.3	↓10.6	△4.3	↓6.8	△11.1
採算(収益)	18.8	↓43.2	△24.4	↓2.9	△27.3

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

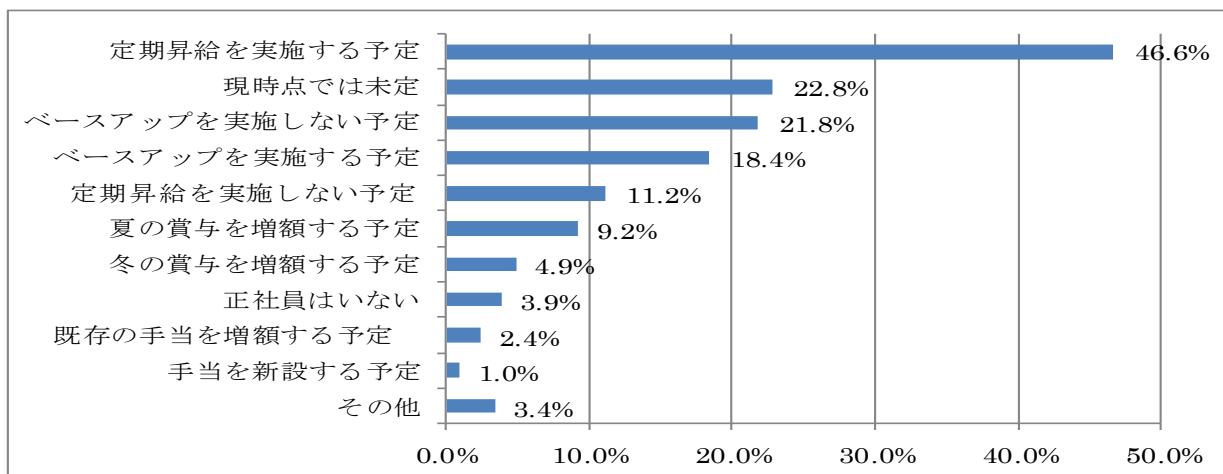
- ・車検実績が昨年後半から回復傾向にある。(自動車修理販売業)
- ・本年4月から電力小売の全面自由化がスタートした。お客様のニーズを踏まえた料金メニューを充実させるとともに、サービスの向上と多様化に努め、お客様のご期待にお応えしていく。(電力事業)
- ・全社的に原油安・インバウンドのお陰で好調であるが、いつ陰りが出てくるか不安である。(鉄道事業)
- ・新運賃・料金の定着で、平均単価が増加している。(貸切旅客運送業)
- ・車検台数の減少と若年者の車離れが問題である。(自動車販売修理業)

■付帯調査：正社員における平成28年度の給与・賞与について（調査結果）

「定昇の実施」が高いもバラツキ、引き続き慎重論も

- 正社員における平成28年度の給与・賞与について聞いたところ、全業種で最も高い回答は「定期昇給を実施する予定」で46.6%（前年比+3.4）となった。次いで「現時点では未定」が22.8%（前年比-2.0）、以下「ベースアップを実施しない予定」が21.8%（前年比+2.4）、「ベースアップを実施する予定」が18.4%（前年比+2.9）、「定期昇給を実施しない予定」が11.2%（前年比-3.8）と続いた。定期昇給・ベースアップを実施する割合は両者とも前年より上昇している。他にも、「夏または冬の賞与を増額する予定」が合わせて14.1%（前年比+2.4）みられた。
- 業種別でみると、「定期昇給を実施する予定」がすべての業種で1位となっており、特に製造業では40.6%（前年比-11.7）と最も高い。また、製造業では「ベースアップを実施する予定」も13.5%（前年比-8.0）で2位につけており、前年より割合は低下したものの、他業種に比べ賃上げに前向きな姿勢が伺われた。
- 一方で、「ベースアップを実施しない予定」「定期昇給を実施しない予定」も併せて33.0%（前年比-1.4）あり、業績改善が進まない業界・個別企業では賃上げを見送る傾向も強い。
- また、「現時点では未定」の回答も多く、景気の先行きが不透明な中で賃上げに慎重な姿勢も伺われた。
- 今年の景気の先行きを見通すうえで、重要なポイントの一つは実質賃金の動向である。過去2年、政府の賃上げの求めに対し大手企業を中心に歩調を合わせたことで、賃上げ気運の盛り上がりにつながった。しかしながら、景気回復の実感に乏しい多くの中小企業では引き続き慎重論も多く、昨年度に引き続き賃上げに対する考え方にはバラツキがみられた。

【グラフ】正社員における平成28年度の給与・賞与について（全業種、複数回答選択方式）



【表】同（業種別、複数回答選択方式）

	全業種	製造	建設	小売・卸売	サービス
定期昇給を実施する予定	46.6%	40.6%	28.8%	30.2%	26.3%
現時点では未定	22.8%	10.4%	28.8%	14.3%	13.8%
ベースアップを実施しない予定	21.8%	13.5%	15.3%	12.7%	18.8%
ベースアップを実施する予定	18.4%	13.5%	6.8%	19.0%	11.3%
定期昇給を実施しない予定	11.2%	4.2%	6.8%	6.3%	13.8%
夏の賞与を増額する予定	9.2%	7.3%	5.1%	6.3%	6.3%
冬の賞与を増額する予定	4.9%	2.1%	3.4%	1.6%	6.3%
正社員はいない	3.9%	2.1%	3.4%	4.8%	1.3%
既存の手当(住宅手当や家族手当など)を増額する予定	2.4%	3.1%	1.7%	1.6%	0.0%
手当を新設する予定	1.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.3%
その他	3.4%	2.1%	3.4%	3.2%	1.3%

※定期昇給とは「賃金表に従い、年齢や勤続年数に応じて賃金を一定額増やす」こと、ベースアップとは「賃金表の水準そのものを底上げする（賃金水準を引き上げる）」ことを指します。